

IV. 提言

日本スポーツ少年団は 1962 年に創設され、2012 年に設立 50 周年を迎えた我が国最大の青少年スポーツ団体である。2011 年度の登録少年団数は 35,685 団、登録団員数は 834,040 人、登録指導者数は 202,416 人（内、スポーツ少年団認定育成員または育成員の資格保有者は 114,194 人）である。

本調査では、主として各都道府県におけるスポーツ少年団において中心的に活動を推進しているスポーツ少年団認定育成員を対象として、我が国の子どもの運動・スポーツ活動に関する指導者の意識や考え方の実態を把握したものである。

本調査において明らかにされた結果より、以下のような提言をする。

1. 子ども達が多種目の運動・スポーツを経験できる仕組みづくり

今日の我が国の子どもの運動・スポーツの問題点の一つとして、様々な運動遊びや複数のスポーツを経験することなく、単一スポーツのみを実施していることが挙げられる。諸外国では、様々な運動遊びや複数のスポーツを経験した後、小学校高学年から中学生にかけて子ども自身がやってみたいスポーツや、得意とするスポーツを選択し、専門的な練習やトレーニングを実施する仕組みをつくっている国が多い。

本調査においても、「複合種目」を指導している指導者は、全体の 9.3%にとどまり、単一スポーツの指導者が大多数を占めていた。一方、ほとんどの指導者は子どもの運動能力を高めるには、いろいろな運動遊びを経験することが重要であると認識していた。

一人の指導者が複数のスポーツ種目を指導することは、困難であると考えられる。したがって、同一地域の指導者が連携し合って、子ども達が様々な運動遊びや複数のスポーツを経験できるような仕組みをつくっていくことが必要であると考えられる。このような仕組みをつくることで、子どもが運動におもしろくのめり込むことができ、さらにスポーツ種目を選択する機会を増やし、その後の運動・スポーツの継続に効果的な実践が可能となる。

2. 発育発達段階の異なる子どもへの指導のあり方

指導している子どもの年代は、小学生が 7 割以上を占めていたが、中学生や幼児を対象としている指導者も多く存在していた。また子どもが一つのスポーツ種目を専門的に行うのに適していると思う時期は、「中学生・高校生」が 61.5%と多い割合を占めていた。したがって、指導者が子どもの体と心の発育発達段階に応じた運動・スポーツ指導のあり方を周知することが重要であると考えられる。

幼少年期において子どもの発育発達段階に応じた運動・スポーツのあり方は、以下のように考えられている。

①幼児期（3～5歳ごろ）

走る、跳ぶ、投げるといった基本的な運動ができるようになる段階であり、またバランス感覚も良くなっていく時期である。遊びの中にいろいろな動きの要素を取り入れることで、基本的な動きの多様化や洗練化が図られていく。徐々に自分の体をうまくコントロールできるようになり、動きのレパートリーやバリエーションを増やしていくことに適した段階である。

②小学校低・中学年（6～9歳ごろ）

心の発達をもとに、自分の意志をもって運動ができるようになっていく時期である。幼児期までにできるようになった基本的な動きが上手になり、動きの洗練化がいつそう進む段階でもある。また、この時期には一つひとつの基本的な動きだけではなく、動きを組み合わせる複雑な動きに挑戦したり、音楽やリズムに合わせて体を動かしたりするなど、子どもがおもしろくのめり込む要素を盛り込んだ運動を基本として、運動の日常化・生活化を図ることが望ましいといえる。さまざまなスポーツとの出会いの時期でもある。

③小学校高学年（10～11歳）

体型が大きくなるとともに、筋力や持久力も徐々に発達していく。スポーツなどの複雑な動きや力強い動きも次第にできるようになってくる。また認知的な発達をもとに、さまざまなことを理解し、運動にも応用できるようになっていく。スポーツを実施していく基盤ができていく段階ととらえることができる。単一のスポーツ種目にこだわるのではなく、いろいろなスポーツ種目を経験することによって、次第に自分の専門スポーツ種目を見つけ、スポーツに傾斜していくことが大切である。

3. 指導者の力量を高めていくための方策

指導者が、今日の子どもの体力・運動能力低下の現状を捉えて、子どもの運動・スポーツの問題点と課題を多面的に把握するためには、今日的なニーズに応じた指導者の養成、育成のための研修の機会を検討することが必要であると考えられる。

また、理論とともに具体的な運動実践の実技を連動した研修内容が必要であり、子どもの運動・スポーツ指導のあり方を学んだ上で、その内容を具体的な実技研修で体験することにより、望ましい子どもの運動・スポーツについての研修効果をあげることができると考えられる。

4. 園や学校との連携の推進

「スポーツ基本計画」（2012）では、学校体育の充実に向けて、地域のスポーツ指導者を活用し、小学校全体の体育の授業を計画したり、担任とのチームティーチングで体育の授業に取り組む「小学校体育活動コーディネーター」の整備を図ることを具体的な施策としている。また中学校での武道の指導や部活動の充実に向けた地域スポーツ指導者の外部指導者としての導入を推進している。さらに2012年3月に我が国で

初めて策定された「幼児期運動指針」による幼児期の運動遊びを実践するためにも、幼児の発育発達特性を理解した上で、幼稚園・保育園での、地域スポーツ指導者の活動が期待されるものと考えられる。

本調査において、外部指導者について「知っている」「聞いたことがある」との回答は9割以上であったが、その中で実際に外部指導者の経験がある指導者は約3割にとどまっていた。

スポーツ指導者が、園や学校と連携しながら、子どもの運動遊びや運動・スポーツを推進していくことが、今後の課題であると考えられる。さらに放課後子どもクラブ（学童保育）の活動の中で、運動・スポーツの実践を進めていくことも必要であると思われる。

5. 多様な子どもを対象とした運動・スポーツの促進

今日、スポーツ少年団をはじめとするスポーツクラブに所属している子どもの多くは、「運動・スポーツが好き子ども」「運動・スポーツが得意な子ども」「体力・運動能力が高い子ども」である。

子どもの体力・運動能力を向上させ、健やかな子どもを育成していくためには、今後、子どもの発育発達段階に応じた運動・スポーツのあり方を明確にし、運動・スポーツの実践が子どもの心身の能力を向上させ、将来の生涯スポーツの持ち越しにつながることを明確にして、多様な子どもが運動・スポーツを実践していくことの重要性をアピールしていく必要があると考えられる。

2012年度に策定・計画されている「日本スポーツ少年団第9次育成5ヵ年計画」においては、具体的な新たな加入対象として、「就学前の幼児」「障がいを持つ子ども」が挙げられている。これに加えて、「運動の嫌いな子ども・運動の苦手な子ども」「体力・運動能力が低い子ども」をサポートする体制をつくっていくことも、これからの子どもの運動・スポーツの指導において重要な課題であると思われる。

最後に、本調査にご協力いただいた、日本スポーツ少年団指導者の皆様、調査の実施にご尽力いただいた公益財団法人日本体育協会スポーツ振興部少年団課の皆様に、心より感謝申し上げます。

本報告が、今後の日本スポーツ少年団の発展、さらには子どもの運動・スポーツ活動の推進のための基礎資料となり、子どもの健やかな育みに貢献することを願っています。